

株主各位

## 第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

ＪＮＳホールディングス株式会社

第18回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jns.inc/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 金額及び端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- |           |  |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数  | 6社   |
| ・連結子会社の名称 | ネオス株式会社<br>JENESIS株式会社<br>スタジオプラスコ株式会社<br>NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.<br>創世訊聯科技(深圳)有限公司<br>創紀精密科技(深圳)有限公司 |

##### ② 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. を清算したため連結の範囲より除外しております。

##### ③ 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### ④ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ・持分法を適用した関連会社の数  | 1社           |
| ・持分法を適用した関連会社の名称 | 合同会社HR CROSS |

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の一部売却に伴い株式会社バリューデザインを持分法適用の範囲より除外しております。

- ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況  
該当事項はありません。
- ④ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としな  
かった会社等の状況  
該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.、創世訊聯科技(深圳)有限公司及び創紀精密科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

- ・デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

- ・商品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

- ・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

- ・仕掛品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、在外連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）及び車両運搬具並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
車両運搬具	4年～5年
器具備品	3年～15年

### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ハ. 工事損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込額を計上しております。

### ニ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する可能性がある製品保証費用等に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

## ④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

### イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

- ロ. その他の契約  
工事完成基準

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年の定額法によっております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、「5. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

### 5. 会計上の見積りに関する注記

(工事進行基準)

① 当年度連結計算書類上に計上した金額 売上高(未完成部分) 185,579千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)算出方法

受注制作ソフトウェアの請負契約のうち当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトに対しては原価比例法による工事進行基準を適用しております。工事進行基準による収益は、進捗度に基づき測定しており、進捗度はプロジェクトの総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

(2)主要な仮定

ソフトウェアの受託開発は契約ごとの個別性が強く、仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、開発原価総額の見積りに当たっては画一的な判断尺度を得ることが困難であります。このため工事進行基準の適用における開発原価総額の見積りは、開発に関する専門的な知識と経験を有するプロジェクト責任者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

(3)翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

開発原価総額の見積りは、プロジェクトは長期にわたることがあり、契約時に予見できなかった仕様変更や不具合の発生等による作業工程の遅れ等による労務費や外注費の変動が生じる場合があります、その場合には、開発原価総額の見積りが変動することに伴い、開発進捗率が変動することにより、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する収益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(非上場株式の評価)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
投資有価証券（非上場株式）408,845千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)算出方法

非上場株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としており、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落しており、また取得時点の事業計画に比べ実績値が一定期間下回る等の理由により超過収益力の低下が認められるものについて減損処理を実施する方針です。減損処理を実施する場合、実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

(2)主要な仮定

非上場株式の評価における主要な仮定は、投資先の事業計画に含まれる売上高及び利益率であります。

(3)翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積り及び当該仮定について、投資先の事業計画に変更があった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、当社グループが保有する非上場株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4)その他の重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、当社は、翻訳端末であるポケットークの販売事業を営むポケットーク株式会社へ300,000千円を出資しております。

同社への出資に当たっては、同社の将来の事業計画を基礎として評価された超過収益力を加味した価額により取得しております。

この将来の事業計画に含まれる主要な仮定は、将来の売上高を構成するポケットーク端末の将来販売台数及び販売単価であり、このうち将来販売台数については海外渡航者数の動向に影響を受ける可能性があります。海外渡航者数の動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2023年までには回復に向かうという仮定に基づいております。

(繰延税金資産の回収可能性)

- ① 当年度連結計算書類上に計上した金額 繰延税金資産 152,951千円
- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)算出方法

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(2)主要な仮定

繰延税金資産の計上額は、グループ各社における翌連結会計年度の事業計画を基に課税所得を見積り、将来の回収スケジュールの結果により算定しております。

(3)翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

## 6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束への道筋がみえないなか、実体経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。ICT市場は、DX化への期待とコロナ禍による景気悪化の影響が混在している状況にあります。これらを踏まえ、収束時期が不透明な状況がある程度続く可能性があるという前提に応じ、保守的に繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っておりますが、結果として、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。しかしながら、今後、爆発的な感染の拡がり等により、予想を上回る日本経済の悪化や当社グループ顧客への多大な影響等が出た場合、当社グループの製品、サービスの需要減少をもたらし、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 321,031千円



## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,793,800株	346,600株	一株	12,140,400株
合計	11,793,800株	346,600株	一株	12,140,400株

(注) 当連結会計年度中の普通株式の増加は新株予約権の権利行使による増加346,600株によるものであります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

2021年4月22日開催の当社取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 23,587千円
- ・1株当たり配当額 2.0円
- ・基準日 2021年2月28日
- ・効力発生日 2021年5月27日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年4月21日開催の当社取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 119,302千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10.0円
- ・基準日 2022年2月28日
- ・効力発生日 2022年5月30日

### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増	当連結会計年度加減	当連結会計年度末
提出会社(親会社)	第21回新株予約権	普通株式	53,700	—	31,800	21,900
	第25回新株予約権	普通株式	319,800	—	318,500	1,300

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運転資金及び設備投資資金の調達を目的として必要に応じ銀行借入や、新株発行等により調達する方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る資金であります。

長期借入金は主に運転資金及び投資に係る資金であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,982,263	4,982,263	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,134,617	1,134,617	—
(3) 投資有価証券	332,233	332,233	—
(4) 差入保証金	171,166	168,526	△2,640
(5) 買掛金	(370,447)	(370,447)	—
(6) 短期借入金	(89,539)	(89,539)	—
(7) 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	(1,604,738)	(1,623,443)	18,705

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	408,845
関係会社出資金	1,295
ゴルフ会員権	27,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

#### 10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	465円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円54銭

#### 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 13. その他の注記

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア	本社（東京都千代田区）	47,609千円

(経緯)

当連結会計年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは事業単位を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしており、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### 14. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 記載金額及び端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 4年～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「5. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

(非上場株式等の評価)

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券（非上場株式）	408,845千円
関係会社株式（非上場株式）	1,886,586千円
関係会社出資金	6,000千円

##### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### (1) 算出方法

非上場株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額としており、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

超過収益力を加味して取得した非上場株式等については、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落しており、また取得時点の事業計画に比べ実績値が一定期間下回る等の理由により超過収益力の低下が認められるものについて減損処理を実施する方針です。減損処理を実施する場合、実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

###### (2) 主要な仮定

非上場株式等の評価における主要な仮定は、投資先の事業計画に含まれる売上高及び利益率であります。

###### (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積り及び当該仮定について、投資先の事業計画に変更があった場合、翌事業年度の計算書類において、当社グループが保有する非上場株式等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

###### (4) その他の重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度において、当社は、翻訳端末であるポケットークの販売事業を営むポケットーク株式会社へ300,000千円を出資しております。

同社への出資に当たっては、同社の将来の事業計画を基礎として評価された超過収益力を加味した価額により取得しております。

この将来の事業計画に含まれる主要な仮定は、将来の売上高を構成するポケットーク端末の将来販売台数及び販売単価であり、このうち将来販売台数については海外渡航者数の動向に影響を受ける可能性があります。海外渡航者数の動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2023年までには回復に向かうという仮定に基づいております。

## 6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束への道筋がみえないなか、実体経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。ICT市場は、DX化への期待とコロナ禍による景気悪化の影響が混在している状況にあります。これらを踏まえ、収束時期が不透明な状況がある程度続く可能性があるとこの前提に応じ、保守的に繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っておりますが、結果として、当該会計上の見積りの仮定については前事業年度から重要な変更はありません。しかしながら、今後、爆発的な感染の拡がり等により、予想を上回る日本経済の悪化や当社顧客への多大な影響等が出た場合、当社の製品、サービスの需要減少をもたらし、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## 7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	116,221千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	1,562,222千円
② 長期金銭債権	120,000千円
③ 短期金銭債務	15,360千円
④ 長期金銭債務	77,189千円

## 8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	560,750千円
② 仕入高	44,759千円
③ 販売費及び一般管理費	15,708千円
④ 営業取引以外の取引高	5,381千円



## 9. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	105株	210,000株	一株	210,105株
合計	105株	210,000株	一株	210,105株

(注) 普通株式の自己株式数の増加210,000株は、自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) によるものであります。

## 10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	168,584
減価償却超過額	6,186
資産除去債務	9,289
貸倒引当金	11,369
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	219,361
投資有価証券評価損	139,027
その他	17,664
繰延税金資産小計	571,483
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△168,584
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△402,898
評価性引当額小計	△571,483
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△4,220
その他有価証券評価差額金	△15,294
繰延税金負債合計	△19,514
繰延税金負債の純額	△19,514

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	ネオス株式会社	東京都千代田区	100	情報サービス業	所有直接100	役員兼任・資金援助・債務保証	運営費用収入の受取	338,256	売掛金	27,602
							連結納税	202,617	未収入金	202,617
							運転資金の貸付け	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
							利息の受取	6	その他の流動資産	6
							事務所敷金の受取	74,648	長期預り金	74,648
							当社長期借入金に対する債務保証	1,048,884	—	—

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	JENESIS株式会社	東京都千代田区	85	企画・ 輸入販 売業	所有 直接 100	役員 の兼 任・ 資 援 助・ 債 務 被 保 証	運営費用収入の受取	73,984	売掛金	6,822
							運転資金の貸付け	1,420,000	関係会社長期貸付金	120,000
							運転資金の返済	599,000	関係会社短期貸付金	800,000
							利息の受取	5,122	その他の流動資産	—
							当社長期借入金に対する債務被保証	1,048,884	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し交渉の上、価格を決定しております。

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 役員

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	藤岡淳一	(被所有) 直接2.0	代表取締役 副社長	新株予約権の 権利行使	11,591	—	—

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 365円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16円54銭  |

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 14. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 15. その他の注記

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア	本社（東京都千代田区）	4,058千円

(経緯)

当事業年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は事業単位を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしており、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## 16. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。